

## 日本の国家戦略について

日本には、国民一般に広く浸透している『国家戦略』が不在である。『骨太の方針』等総花的に記載されたものはあるが、個々の項目の優先順位が明らかではなく、国家がどういった方向を目指しているのかについて明確となっている国家戦略は見当たらない。果たして、現在の不透明な世界情勢の中で、日本は明確な国家戦略を持たずに生き残っていくことが可能なのだろうか？本レポートでは、現在の日本の国家戦略について、その策定機関に焦点を当てて検証を行うこととする。

当レポートの内容についてご意見や参考情報などの提供があれば、戦略経営研究会運営委員会にて検討し、レポートへの加筆・訂正により掲載させていただく場合がございます。

### 1. はじめに

現在の日本は、右肩上がりの経済成長が終わり、年金・医療・福祉等に代表される様々な問題が表面化してきている。将来的に再び高度な経済成長の時代が到来するのであれば、それらはあまり問題視されないのかもしれないが、経済が成熟し、人口も減少傾向にある現在の日本においては、それらが更に深刻化することが懸念されており、何らかの対策が必要な状況に迫られている。

この状況下において、現在の日本は、将来を見据え、適切な対応を取れる体制にあるのであろうか？また、将来について明確なビジョンを描けているのであろうか？

個別の問題に対しては個々の政策が必要なわけであるが、それを策定するにあたっては、その背後に明確な将来ビジョンが必要となる。これまでの日本にはこの長期的ビジョンやそれを実現させるための国家戦略が無く、短期的な対応に終始してきた結果、上記の問題を生む結果となった。具体的には、経済成長の鈍化や少子高齢化はかねてから予想できた問題であるが、政府や国民がそれにあまり注意を払わず、適切な対策を取ってこなかったために、現在の状況を生んだと言える。

従って現在の日本は、現状と将来を理解し、目的と優先順位を整理した上で、それに適した短期的政策と長期的国家戦略を策定する必要があると言える。では、それは具体的にどの様にして可能であろうか？また、現在はこういった機関がそれらの策定を試みているのであろうか？次章以降でその現状について検証をしたい。

### 2. 日本における国家戦略

国家戦略は国家の方向性を決める最重要概念であり、その時々政権(内閣)がそれを策定する必要があるわけだが、日本の様にこれほど頻りに内閣が変わってしまえば、長期的視点に立つことは困難である。また、選挙においても、最近ではマニフェスト選挙と言われ、政策の議論がようやく活発化してきたが、「将来どの様な国家を目指し、いつまでに、どの様にして、それを達成していくのか?」、「諸外国と比較してどこをどの様に強化していくのか?」、といった長期的視野に立った国家戦略の議論はあまりなされていないように見受けられる。

本来なら国家戦略は、国会や政党間、政党内において十分に議論がされるべきであるが、現在はもっぱら政局や短期の対症療法的な議論に忙殺されてしまっているのが実状である。つまり、日本における国家戦略に関する議論は適材適所でなされておらず、また、それをはっきりと説明できる資料や機関は存在しないのではないかと懸念されるのである。従って、以下では、政府・省庁・政党・シンクタンクなどの国家戦略策定を担うであろう機関から代表的なものを抽出し、各組織における国家戦略の策定状況について検証をしたい。

#### 2.1. 経済財政諮問会議

国家戦略と聞いて最初に思い浮かべられるのは、経済財政諮問会議の発表する『経済財政改革の基本方針(いわゆる骨太の方針)』である。政府は毎年当該方針を発表し、国家の方向性を明らかにしているが、それらは国家戦略というよりは方針という位置づけのものであり、また、総花的で優先順位が付けられていないため、国家戦略と一言で言える種類のものではないと言える。そもそも、経済財政諮問会議は首相のリーダー

ーシップに左右される組織で、会議での決定事項は最終的な政策の決定と推進を保証するものではなく、国家戦略策定の機能は本来的に備わっていない機関とも考えられている。

## 2.2. 内閣府・内閣官房

内閣府は内閣機能の強化のために設立され、内閣の重要政策に関する企画立案及び総合調整等を行っているが、『調整』という色合いが強く、他の省庁を先導するほどの権力は備わっていない。その立場については現在においても明確ではなく、小泉政権下においては、内閣府が政治の司令塔的な位置づけであったが、現在はその傾向は弱まりつつあるように見える。なお、上記「2.1. 経済財政諮問会議」は内閣府の組織である。

内閣官房は内閣に置かれている行政機関のひとつであり、内閣の首長たる内閣総理大臣を直接に補佐・支援する機関である。具体的には、内閣の庶務、内閣府では行わない内閣の重要政策の企画立案・総合調整、情報の収集調査などを担っており、国家戦略を策定し主導するという役割よりは、むしろそれをサポートする役割を負っている。

## 2.3. その他各省庁

各省庁は、ホームページや白書において今後の施策や方向性について説明をしているが、国家戦略が不明瞭なため、それらが国家戦略に合致しているのかの検証が困難である。また、日本の省庁はよく縦割り組織と言われ、省庁間でのコミュニケーションはあまり頻繁には行われていないと言われているが、国家戦略を遂行するにあたっては、各省庁の協力関係は必須であり、逆に足の引っ張り合いがなされていないかが懸念される場所である。

本来なら国家としての戦略が確立され、政策の優先順位と担当部署が明確になって初めて各省庁が政策を実行できると考えられるが、現在はその中心となる国家戦略が不明確であるため、各省庁が独自に政策を実行していると考えられる。実際は、国家戦略は各省庁の戦略の上位に位置するものであり、それが決まって初めて各省庁の施策や方向性が決まるという流れでなくてはならない。

## 2.4. 自民党政務調査会

長い自民党政権の中で、政府は与党である自民党に政策策定を依存してきた。一般的な法案成立過程を簡潔に書くと、①自民党内で素案を作成、②自民党内で意見調整、③省内他部局との調整を経て政府で閣議決定、④国会での審議・決議、という様に、自民党での立案と意見調整がベースとなっている。その立案作業

を行っているのが政務調査会（実行部隊はその下に位置する各部会や調査会、委員会等）であり、現在の国家の政策の大半はそこで作られているといっても過言ではない。ただし、政務調査会は個別政策をベースとしたボトムアップ型の組織であるため、国家戦略を軸として政策を策定しているとは言い難い。

## 2.5. 自民党国家戦略本部

自民党には小泉元首相時代に設立された『国家戦略本部』と呼ばれる組織があり、適宜プロジェクトチームを立ち上げて政策提言を行っている。上記自民党政務調査会とは異なり、首相のトップダウン型の機能を有していると言えるが、それ程目立った成果というものはあがっていないように見受けられる。なお、ホームページを見る限りでは、小泉内閣時代からのアップデートがされておらず、現在の活動内容の詳細については記載されていない。福田政権下においては、中川秀直氏が本部長代行に任命され、その運営に当たっていたが、政局の混迷に伴い、今後の活動成果は未知数となっている。

## 2.6. シンクタンク

自民党には『シンクタンク 2005・日本』という政党系シンクタンクがあるが、2006年に設立されたばかりであり、まだ国家戦略を提言するほどの陣容には至っていない。しかしながら、将来的には第三者の視点から、政党の考える国家戦略について意見を主張できるような組織になることが期待される。なお、民主党も『公共政策プラットフォーム』と呼ばれるシンクタンクがあるが、状況は類似している。

その他のシンクタンクとしては、政府系（『経済産業研究所』等）、金融機関係（『みずほ総合研究所』等）、企業系（『三菱総合研究所』等）、独立系（『構想日本』等）等が挙げられるが、それぞれが得意分野を持っており、包括的に国家の戦略を提言するような組織とはなっていない。

## 3. まとめ

以上述べてきた背景から、現在の日本においては、国家戦略の必要性を認識し、それを策定する必要があると考えられるが、そのためにも、まず、その策定責任機関を明確にすべきである。

国家戦略は国家の方向性を決める最重要概念であるため、第一義的には、その時々政権（内閣）がそれを策定する必要がある。そして、政党（自民党の政務調査会や国家戦略本部等）や政党系シンクタンクからアイデアを吸収し、包括的な国家戦略を策定する体

制が必要である。

また、国民が国家戦略を選択できる仕組みも必要である。選挙の際には、各政党は政策の優先順位を明確にした長期的国家戦略についても明らかにし、それを選挙後も随時国民に明示すべきである。政策論争も大事であるが、戦略論争も同時に大事なのである。

それから、国家戦略は実施されてこそ戦略であるため、その履行についてもフォローが必要である。そのためには第三者が定期的にその効果のチェックを行い、内閣はそれを受けて適宜その見直しを行う必要がある。国家戦略を策定するだけでなく、それを行動計画に落としとして実際に行動し、適宜見直しを行うというチェック&バランスが求められるのである。

#### 参考図書・URL

- [1] 「霞ヶ関構造改革プロジェクト K」新しい霞ヶ関を創る若手の会著、東洋経済
- [2] 「日本の統治構造」飯尾潤著、中公新書
- [3] 「自民党政治の終わり」野中尚人著、ちくま新書
- [4] <http://www.keizai-shimon.go.jp/> (経済財政諮問会議 HP)
- [5] <http://www.cao.go.jp/index.html> (内閣府 HP)
- [6] <http://www.cas.go.jp/index.html> (内閣官房 HP)
- [7] <http://www.vectorinc.co.jp/kokkasenryaku/index2.html> (自民党国家戦略本部 HP)
- [8] <http://www.tt2005.jp/> (シンクタンク 2005・日本 HP)
- [9] <http://www.platon-web.net/> (公共政策プラットフォーム HP)